



REAL LOGISTICS

Being Group

**2022年12月期
決算説明資料**

株式会社ビーイングホールディングス
(東証スタンダード 9145)

2023年2月14日

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新・改訂を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

※端数の処理について、単位未満を切捨て、パーセントは小数点第一位未満を切捨てとしております。

I ... 2022年12月期連結業績実績

II ... Topic

III... 2023年12月期連結業績予想

IV... 成長戦略

■ Appendix

(会社概要、特長・強み、成長戦略、各種財務諸表)

2022年12月期連結業績実績

- ・ 5期連続の増収増益（業績開示しております2018年12月期以降）
- ・ 過去最高の営業収益及び各利益を達成

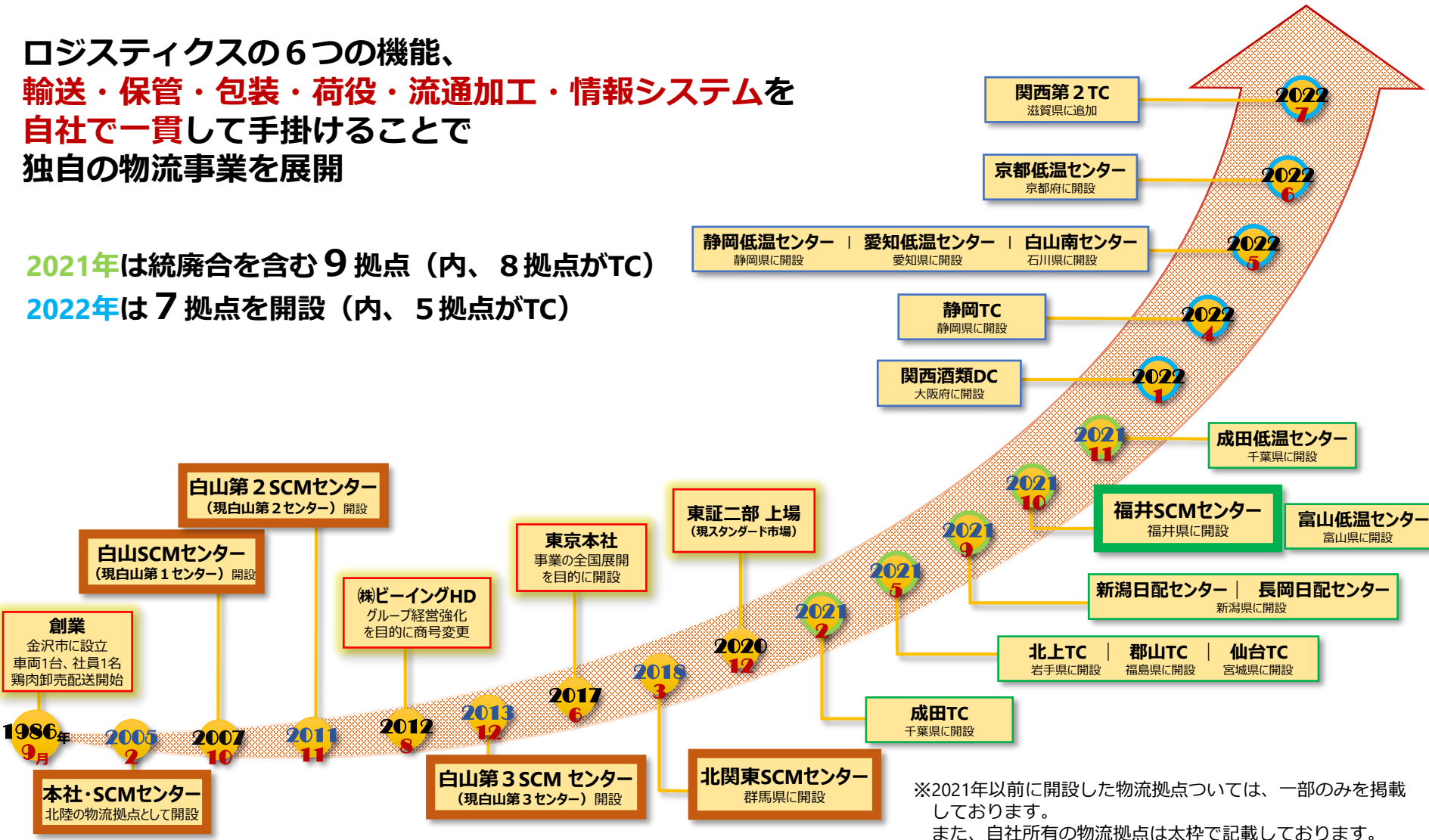
営業収益	230.2億円 前期比 +14.9%	営業利益	13.0億円 前期比 +16.4%
経常利益	13.7億円 前期比 +13.9%	親会社株主に 帰属する 当期純利益	8.7億円 前期比 +2.5%
ROE	ROA	ROIC	
19.2%	6.0%	7.8%	

成長の軌跡

ロジスティクスの6つの機能、
輸送・保管・包装・荷役・流通加工・情報システムを
自社で一貫して手掛けることで
独自の物流事業を展開

2021年は統廃合を含む9拠点（内、8拠点がTC）

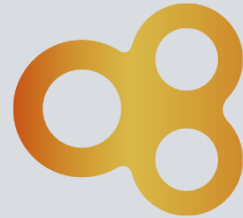
2022年は7拠点を開設（内、5拠点がTC）



※2021年以前に開設した物流拠点については、一部のみを掲載
 しております。
 また、自社所有の物流拠点は太枠で記載しております。

運送事業 → 卸の物流センター下請から卸・小売向け3PL事業へ
 北陸から東海・関西地方へ事業エリア拡大

関東地方へ、そして全国展開
 同業他社へ3PL事業をプロデュース【4PL】も展開



REAL LOGISTICS
Being Group

I

2022年12月期

(2022年1月～12月)

連結業績実績

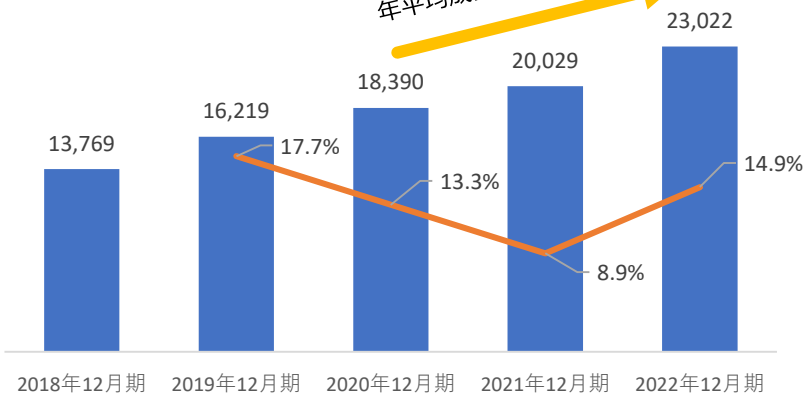
2022年12月期 ハイライト (前期比・予想比)

[百万円]	2021年12月期 実績		2022年12月期 予想 2022.2.14公表		2022年12月期 実績		前期比		予想比
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率	達成率
営業収益	20,029		22,000		23,022		+2,992	+14.9%	104.6%
営業利益	1,117	5.5%	1,300	5.9%	1,301	5.6%	+183	+16.4%	100.0%
経常利益	1,207	6.0%	1,400	6.3%	1,376	5.9%	+168	+13.9%	98.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	851	4.2%	900	4.0%	873	3.7%	+22	+2.5%	97.0%
1株当たり 当期純利益 [円]	149. ³¹		155. ⁵⁷		150.⁴⁰				
配当金 [円]	23. ⁰⁰		26. ⁰⁰		26.⁰⁰ (予定)		+3. ⁰⁰	+13.0%	

業績ハイライト (通期)

営業収益

上場後 (2020年-2022年) の
年平均成長率...11.8%

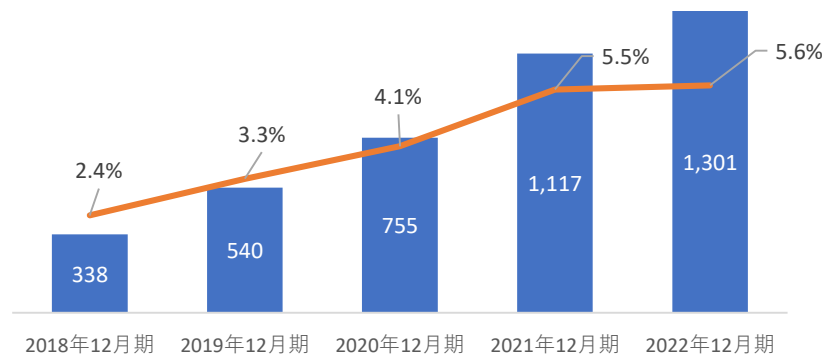


■ 営業収益 — 前期比成長率

※2017年12月期の業績は非開示情報のため、2018年12月期の前期比成長率は記載していません。
※年平均成長率 (CAGR) : $(N\text{年度の数値} \div \text{初年度の数値})^{1 \div (N - 1)} - 1$

(百万円)

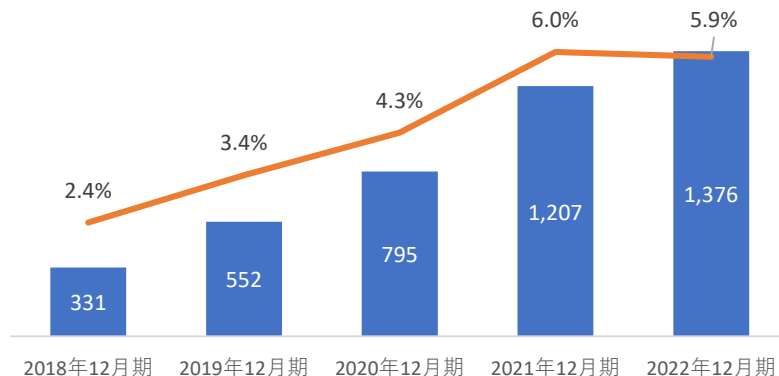
営業利益



■ 営業利益 — 営業収益比

(百万円)

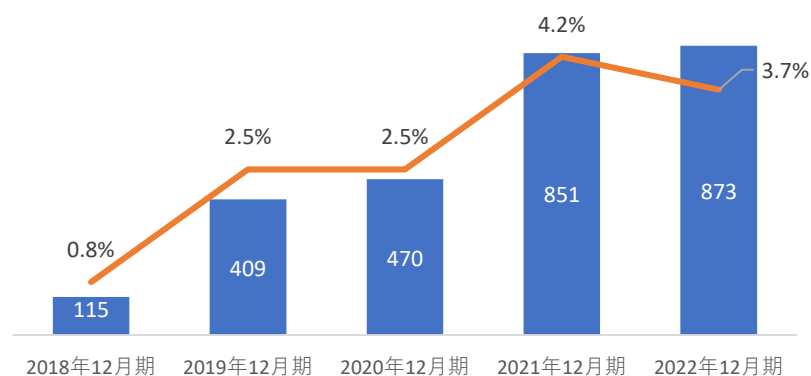
経常利益



■ 経常利益 — 営業収益比

(百万円)

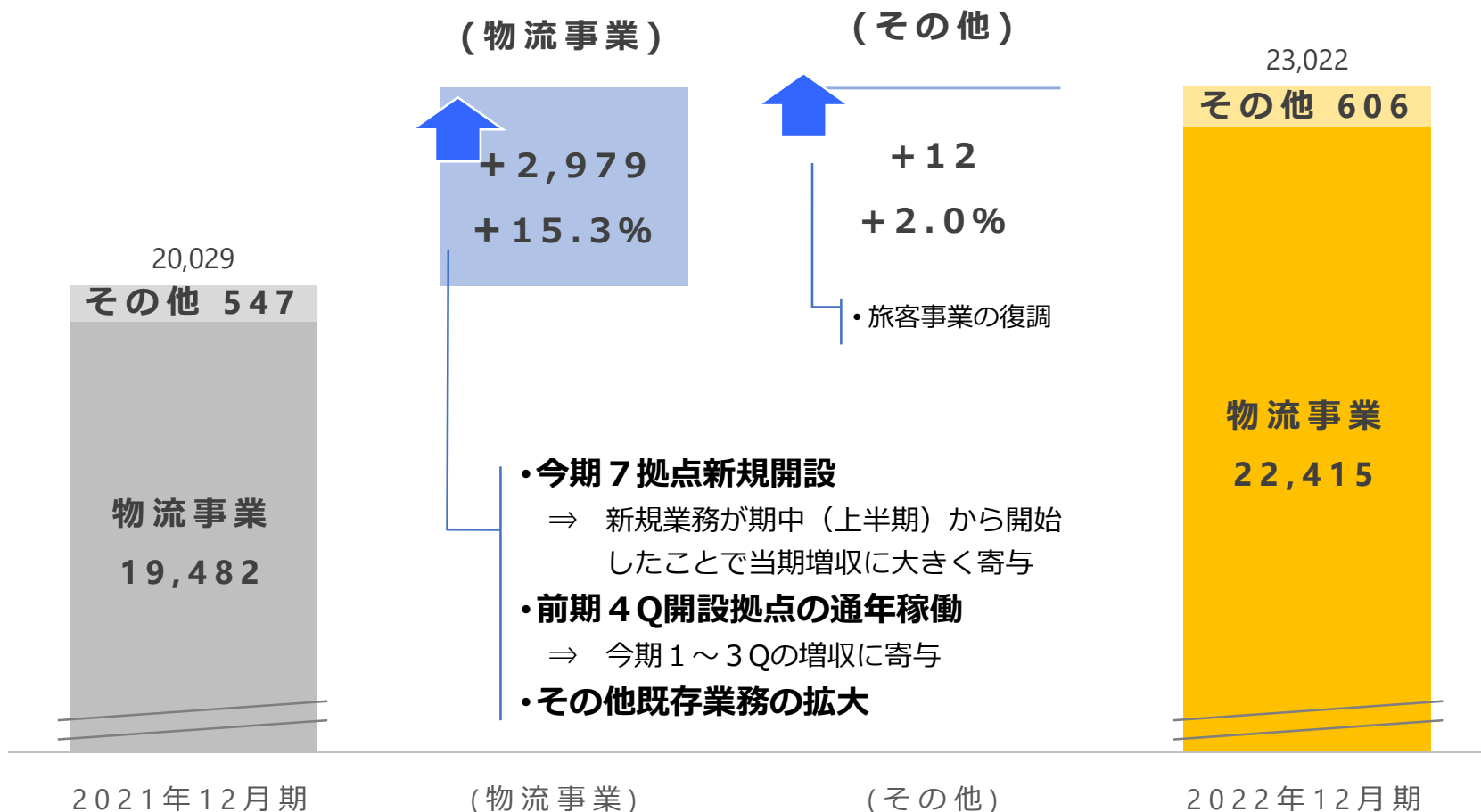
親会社株主に帰属する当期純利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 — 営業収益比




2022年12月期 損益状況 | 営業収益増減要因分析 i

[百万円]	2021年12月期 実績	2022年12月期 実績	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	20,029	23,022	+2,992	+14.9%



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期期首より適用しております。

■ 営業収益成長率分析

2022年12月期					
1Q	2Q	3Q	4Q		
前年（2021年12月期4Q） 新規業務				 989百万円	前期（2021年12月期）の4Qに稼働した新規業務の増収効果が、2022年12月期の3Qまで継続
2022年12月期 1Q稼働の新規業務				 1,388百万円	2022年12月期の新規業務の稼働が上半期に集中し、通期での増収に寄与
	2022年12月期 2Q稼働の新規業務				
既存拡大				 614百万円	

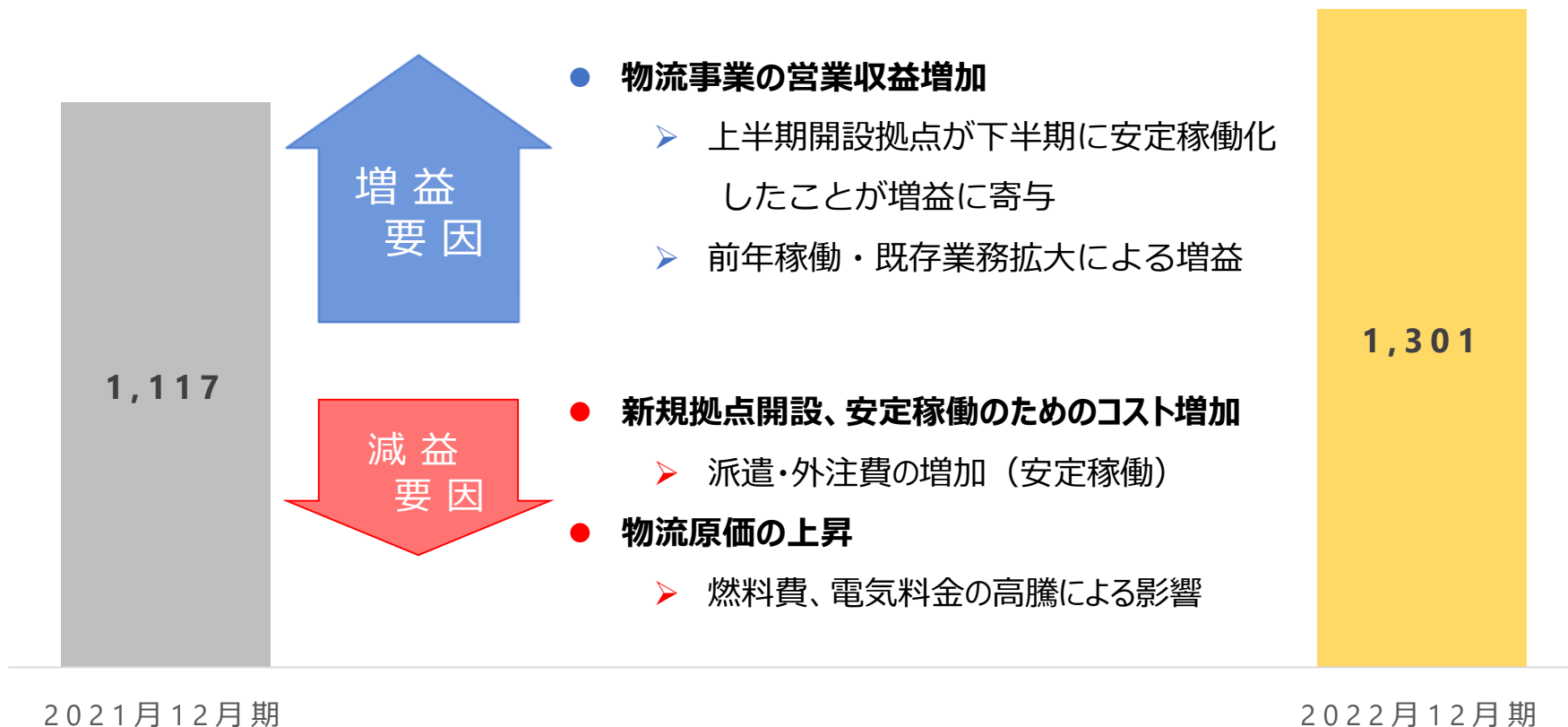
新規業務稼働後の増収効果が、2022年12月期中に強く現れたことにより、

前期比成長率が大きく上昇

 14.9%

2022年12月期 損益状況 | 営業総利益・営業利益増減要因分析

[百万円]	2021年12月期 実績		2022年12月期 実績		前期比	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率
営業総利益	2,258	11.2%	2,494	10.8%	+236	+10.4%
営業利益	1,117	5.5%	1,301	5.6%	+183	+16.4%



営業収益、営業利益及び営業利益率の四半期別推移

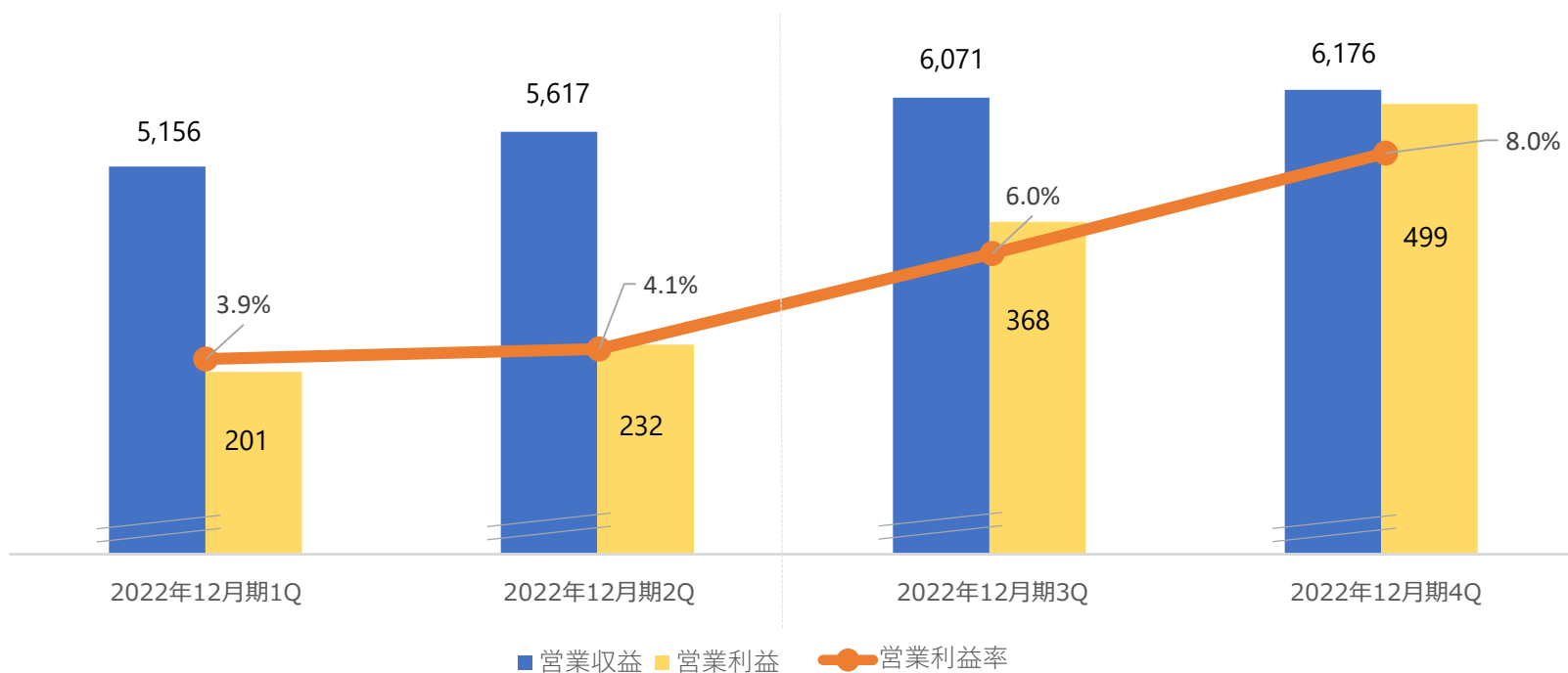
① 2022年1Q～2022年2Q

- ・新規拠点開設が集中したことで、開設準備に伴う一時コストが増加
- ・外出制限により外食産業への酒類出荷が減少

② 2022年3Q～2022年4Q

- ・新規開設拠点の安定稼働・利益化により、収益・利益が増加
- ・配送業務の合理化等

(百万円)

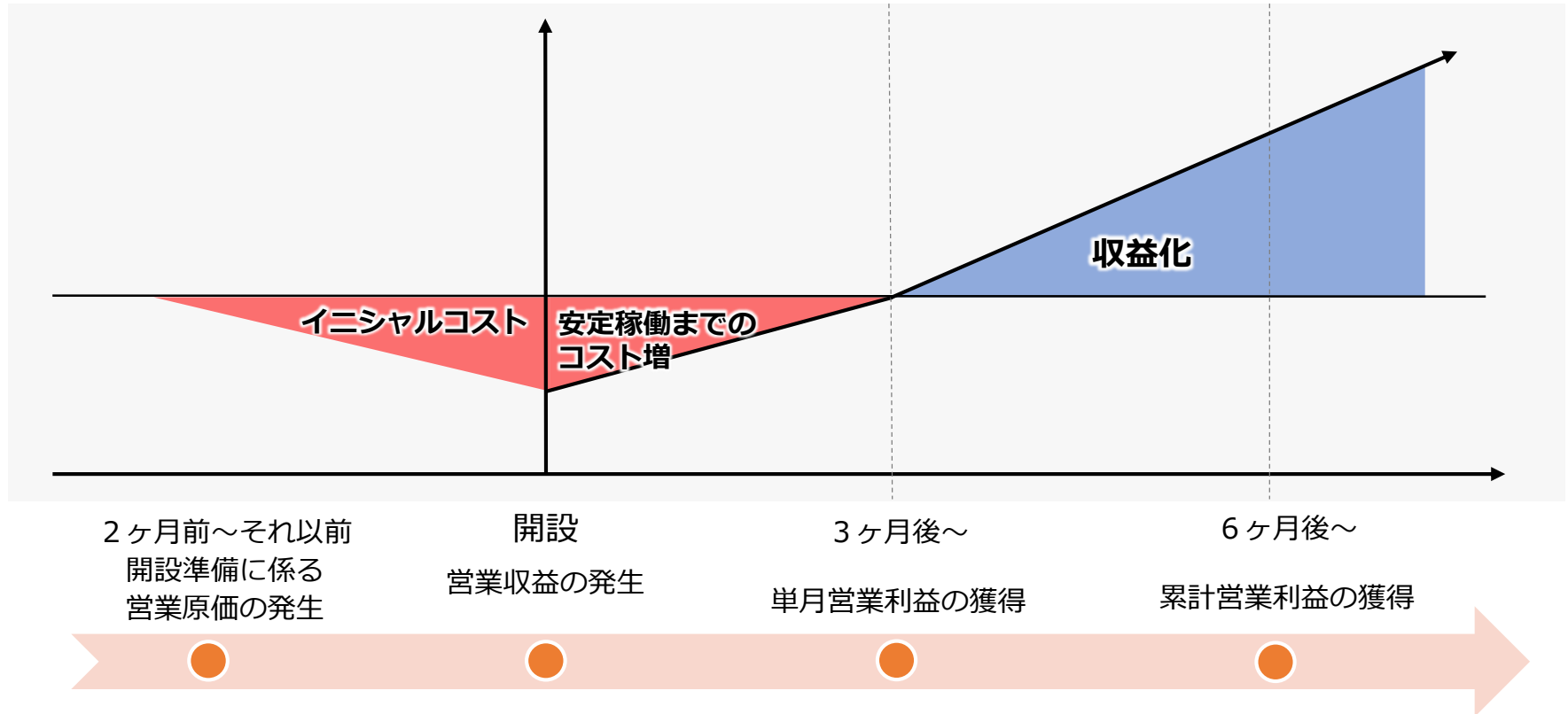


② 安定稼働・利益化

① 拠点開設集中

新規拠点開設イメージ（一例）

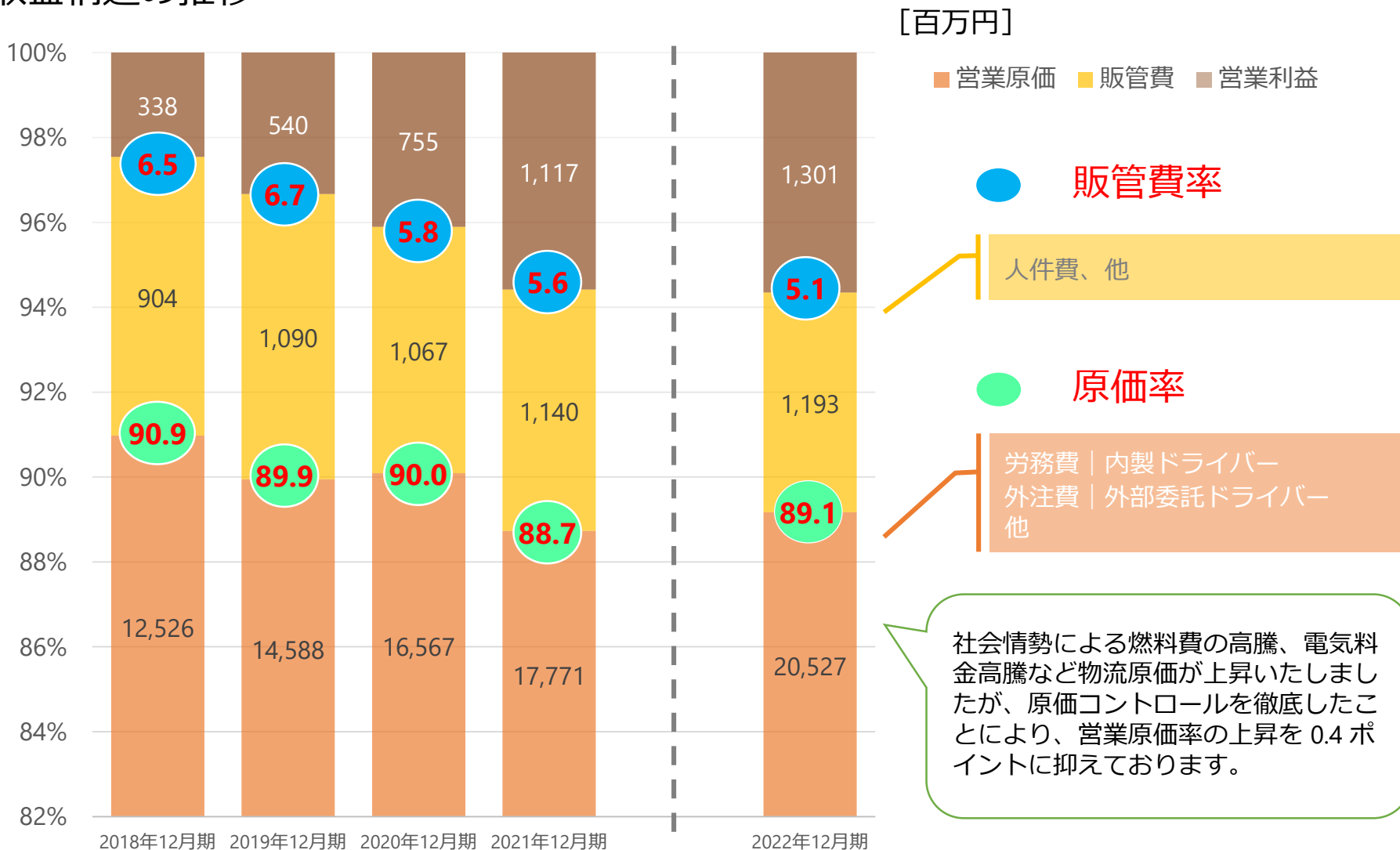
開設準備～拠点の収益化まで



開設費用（営業原価）	業務開始	単月での収支状況正常化	インシャルコストの回収
<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流倉庫の賃貸 ・ 物流機器の購入（オリコン、カゴ車等） ・ 輸送機器の購入（トラック等） ・ システムの導入費用 ・ 事前雇用（トレーニング費用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拠点特有の作業内容の微調整 ・ 顧客要求事項の変更対応 ・ この時点では、生産性よりも確実性を優先 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 確実性に加え、生産性も向上し、利益体質に転換 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益化によりインシャルコストを徐々に回収 ・ 累計でも利益化

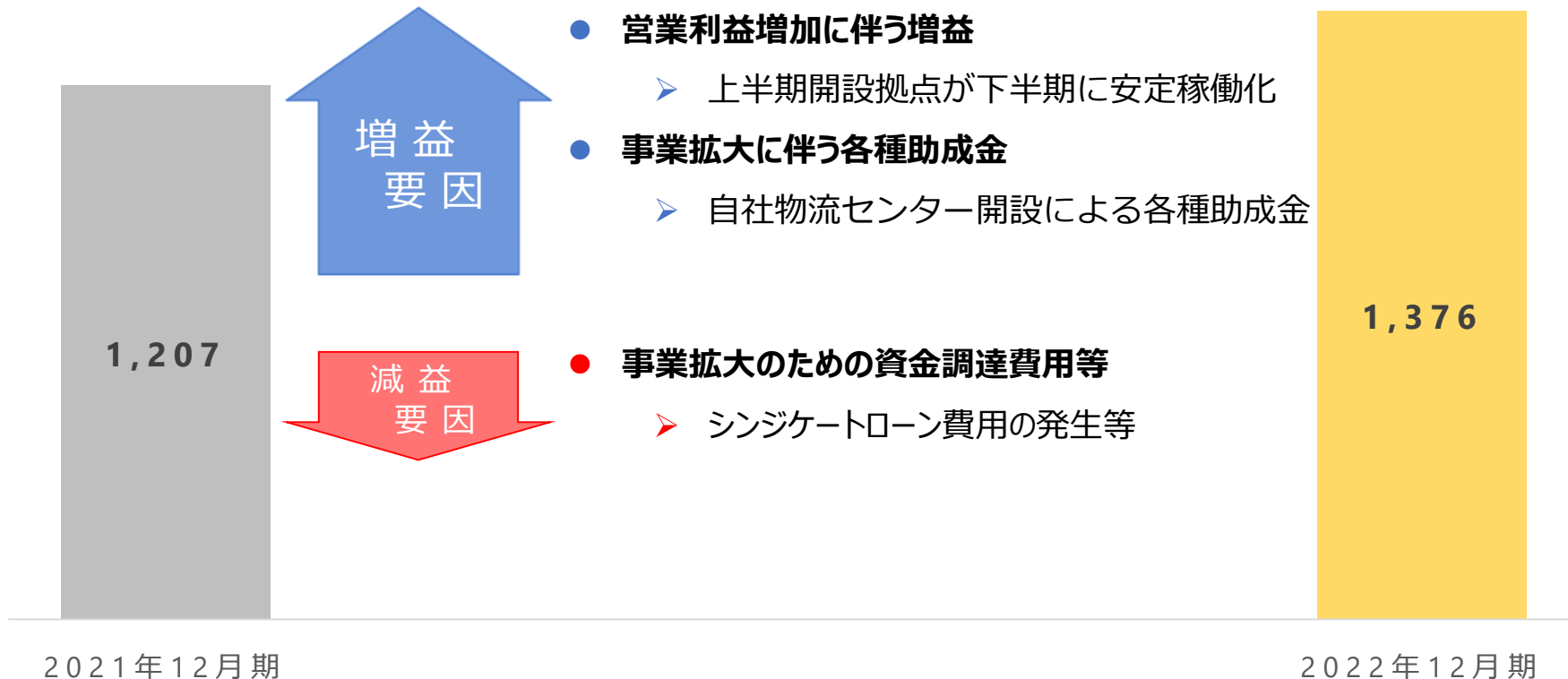
2022年12月期 損益状況 | 収益構造

収益構造の推移



2022年12月期 損益状況 | 経常利益増減要因分析

[百万円]	2021年12月期 実績		2022年12月期 実績		前期比	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率
経常利益	1,207	6.0%	1,376	5.9%	+168	+13.9%
親会社に帰属する 当期純利益	851	4.2%	873	3.7%	+22	+2.5%

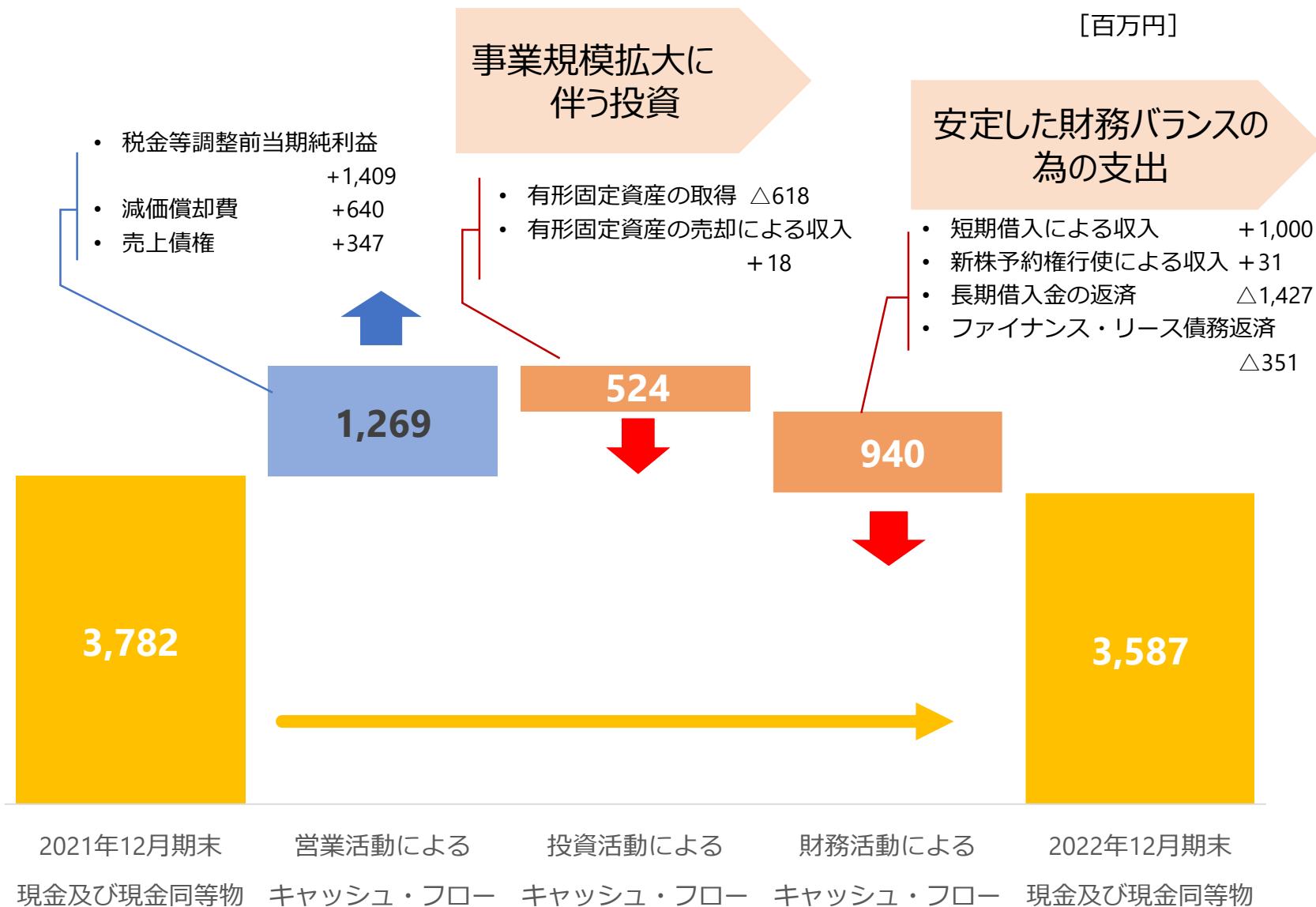


2022年12月期 財務状況（前期末比）

[百万円]	2021年12月期末		2022年12月期末		前期末比		主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
流動資産	6,617	46.9%	6,711	46.0%	+93	+1.4%	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金 △184 営業未収入金 +347
固定資産	7,471	53.0%	7,851	53.9%	+380	+5.0%	<ul style="list-style-type: none"> 建物及び構築物 +437 機械装置及び運搬具 +61 建設仮勘定 +46 リース資産 △168
資産合計	14,088	100.0%	14,562	100.0%	+474	+3.3%	
流動負債	5,111	36.2%	5,861	40.2%	+750	+14.6%	<ul style="list-style-type: none"> 短期借入金 +1,000 その他流動負債 +255 1年内返済予定長期借入金 △471
固定負債	4,676	33.1%	3,595	24.6%	△1,081	△23.1%	<ul style="list-style-type: none"> 長期借入金 △955 リース債務 △127
負債合計	9,787	69.4%	9,456	64.9%	△330	△3.3%	
純資産合計	4,300	30.5%	5,105	35.0%	+804	+18.7%	<ul style="list-style-type: none"> 資本金 +15 資本剰余金 +15 利益剰余金 +740
負債・純資産合計	14,088	100.0%	14,562	100.0%	+474	+3.3%	
自己資本比率	29.4%		33.7%		+4.2pt.		

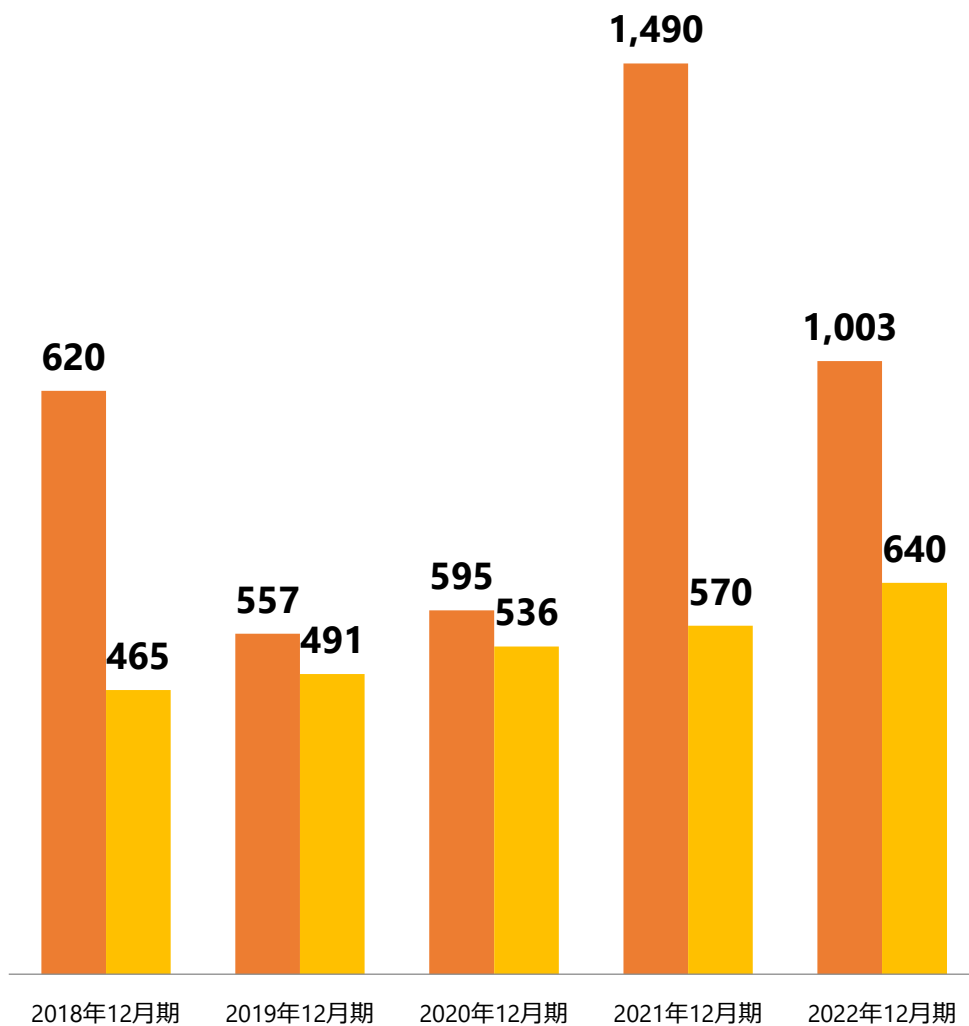
2022年12月期 キャッシュ・フロー状況

[百万円]



設備投資・減価償却費

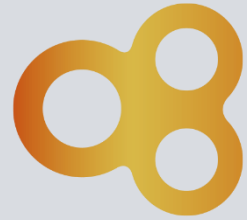
[百万円] ■ 設備投資 ■ 減価償却費



業務受託拡大に対応した

自社物流拠点の新設 計画的な設備投資

	主な設備投資	金額 [百万円]
2018年 12月期	・ 北関東SCMセンター建築残代金	646
	・ 東海SCMセンター設備	7
	・ 車両 (含、リース資産)	222
2019年 12月期	・ 福井SCMセンター 土地購入	109
	・ 車両 (含、リース資産)	339
2020年 12月期	・ 車両 (含、リース資産)	474
	・ 車両備品	25
	・ 物流システム	45
2021年 12月期	・ 福井SCMセンター建設	1,127
	・ 車両 (含、リース資産)	294
2022年 12月期	・ 白山センター増築	647
	・ 車両 (含、リース資産)	225



REAL LOGISTICS
Being Group

II

Topic

■ 2022年12月期は7拠点を開設



- 上半期に6拠点を開設し、7月までに計7拠点を開設

開設月	センター名	TC	低温
1月	関西酒類DC		
4月	静岡TC	○	
5月	静岡低温センター	○	○
5月	愛知低温センター	○	○
5月	白山南センター		
6月	京都低温センター	○	○
7月	関西第2TC	○	

■ 2022年11月1日 サステナビリティ推進室を設置

【設置目的】

これまで、当社グループは「運ばない物流」の推進をはじめ、持続可能な社会を物流の面より実現し、企業グループとしての持続的な成長を目指してまいりました。

この度、社会環境の変化に対応し、更なるサステナビリティ経営の強化を目的として本推進室を設置いたしました。

今後は、E（環境）S（社会）G（ガバナンス）に関する当社グループの重要課題を認識、解決し、また、カーボンニュートラルの実現に向けて邁進してまいります。



■ 2022年12月15日、「白山センター」増築工事完了



- 低温業務などの既存業務拡大に対応
- 消費地近くで在庫を確保することにより、
拠点間輸送や温室効果ガスの
排出を削減
(運ばない物流の取組み)



温度帯	常温、冷蔵、冷凍
構造	鉄骨2階建、高床バース
建築面積	1718.67㎡ (519.90坪)
延床面積	3016.21㎡ (912.41坪)
総工費	8億円
稼働時期	2023年1月中旬より順次

■ 2023年1月23日、太陽光発電パネルが稼働開始



- 金沢本社・金沢SCMセンター、白山第3センターに太陽光発電パネルを設置
- 使用電力の一部（年間約30%）をクリーンエネルギーに切り替え



	金沢本社・ 金沢SCMセンター	白山第3センター
年間 CO2削減量	約 93 t	約 152 t
年間 発電見込量	約 205MWh (年間使用電力の 約 34%を発電)	約 337MWh (年間使用電力の 約 30%を発電)



REAL LOGISTICS
Being Group

III

2023年12月期

連結業績予想

2023年12月期連結業績予想 i

[百万円]	2022年12月期 実績		2023年12月期 予想		前期比	
	金額	営業収益比	金額	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	23,022		25,000		+1,977	+8.5%
営業利益	1,301	5.6%	1,450	5.8%	+148	+11.4%
経常利益	1,376	5.9%	1,500	6.0%	+123	+9.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	873	3.7%	900	3.6%	+26	+3.0%
1株当たり 当期純利益 [円]	150. ⁴⁰		153.¹²			
配当金 [円]	26. ⁰⁰		29.⁰⁰			

2022.12期に立ち上げた7拠点
安定稼働



利益確保

新規受託による
新規4-8拠点開設を目指す



営業収益基盤の拡大

各従業員のマルチタスク化
PMSによる原価コントロール



生産性と品質の向上

2023年12月期連結業績予想 ii

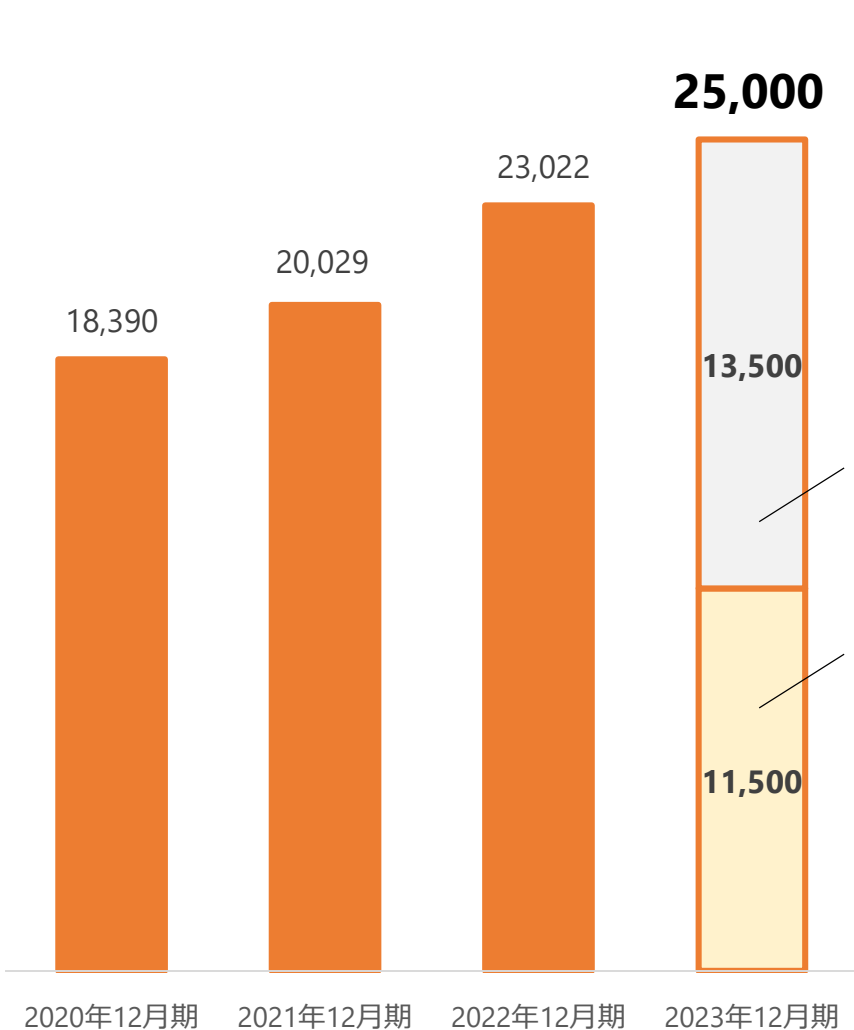
■ 上場後、年平均成長率10%以上を維持

年度	2021年12月期				2022年12月期				2023年12月期（予想）			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益 の成長 イメージ	前年新規 業務											
	前年新規業務											
			新規業務		前年新規業務							
					1 Q 新規業務開始							
						2 Q 新規業務開始			前年新規 業務			
	既存拡大				既存拡大				年間を通じてバランスよく開始			
前期比 成長率	8.9%				14.9%				8.5%			
	<h1>11.7%</h1> <p>2021年12月期～2023年12月期（予想）年平均成長率※</p>											

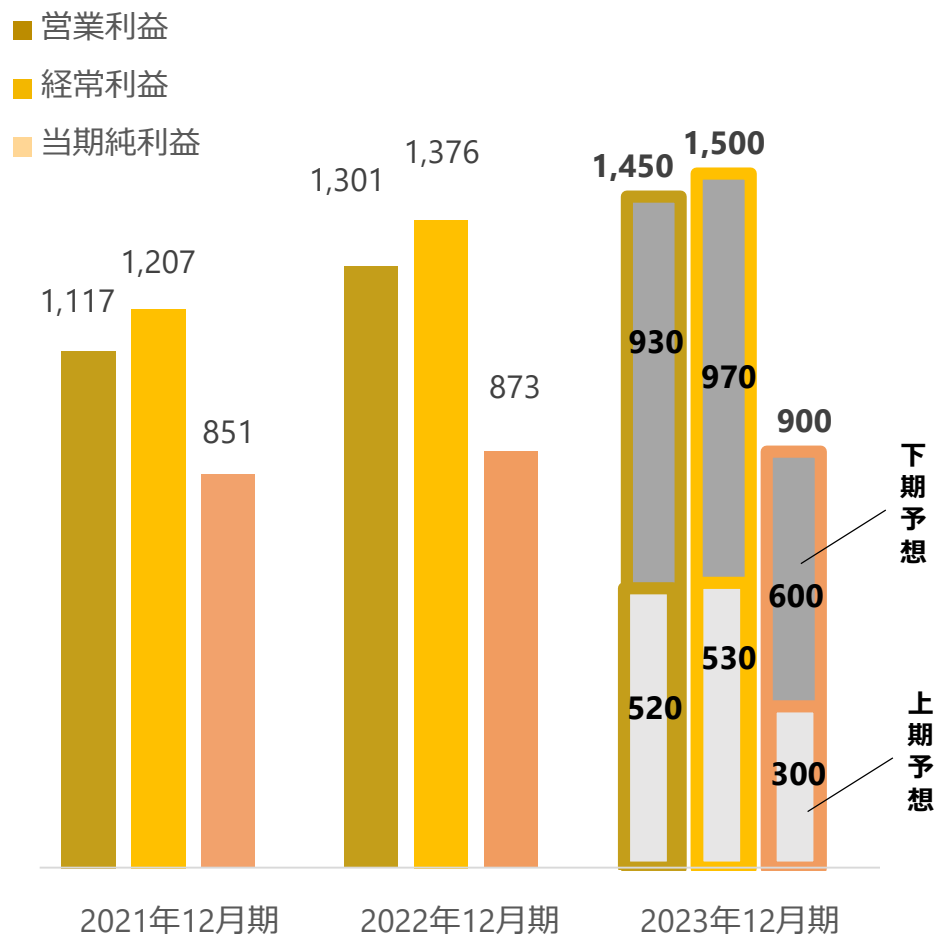
※年平均成長率（CAGR）： $(N\text{年度の数値} \div \text{初年度の数値})^{1 \div (N - 1)} - 1$

2023年12月期連結業績予想 ii

営業収益の推移



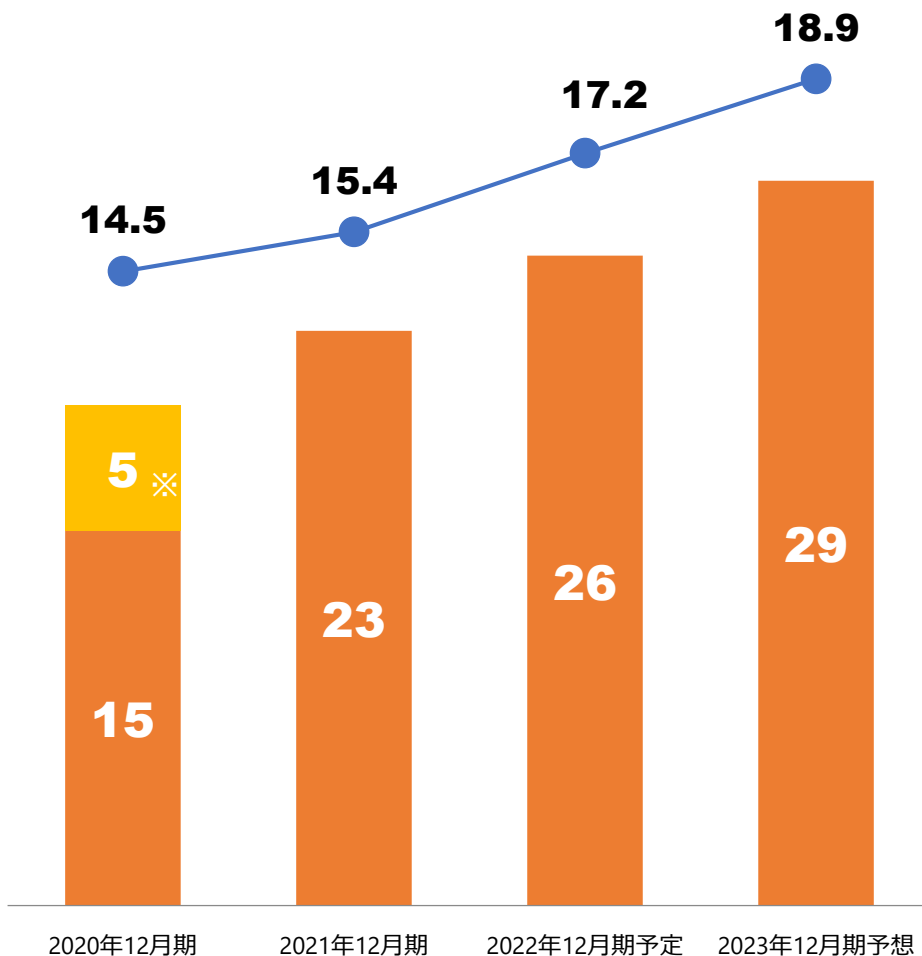
各段階利益の推移



※グラフは左より、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益となっております。

株主還元

■ 普通配当 (円) ■ 記念配当 (円) ● 配当性向 (%)



※2021年12月期の配当性向は、前期の普通配当比で算出しております。

なお、記念配当を含めた場合の配当性向は、19.4%となります。

配当基本方針

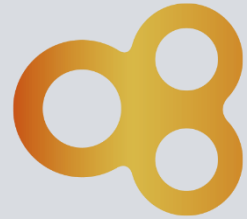
株主還元を経営上の重要な課題と認識し
業績や事業拡大に向けた資金需要に対応した
内部留保の確保を総合的に勘案

配当性向やDOEを考慮しながら、長期的に安定した
配当を継続

内部留保資金

借入金返済等の財務体質の強化に充てる
戦略的な成長投資に充当する

企業価値向上に努める



REAL LOGISTICS
Being Group

IV

成長戰略

成長
戦略

関東から
全国への展開
を見据えた
物流基盤の構築

1

既存顧客内での
当社
シェアアップ
に注力

成長
戦略

2

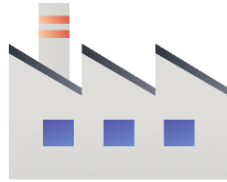
量の拡大と質の変革
長期成長イメージ

成長
戦略

3

運ばない・触れない 物流システム

生産地



SCMセンター

消費地近くに立地し安定供給

メーカー、中間流通業者、
小売業者の
倉庫を1つに集約



消費地（店舗）



従来の物流

運ぶ
コスト



メーカー
物流センター



運ぶ
コスト



従来の物流

- ・センター間の輸送が必要
- ・会社別にセンターを所有
- ・各センターで入出荷作業が発生

中間流通業
物流センター（卸売）



運ぶ
コスト



小売業
物流センター



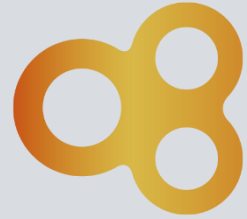
運ぶ
コスト



- ・ サプライチェーン全体の合理化
- ・ 輸送頻度の低減



- ・ サステナブルな社会への貢献
- ・ 物流2024年問題への先行対応



REAL LOGISTICS
Being Group



Appendix

社名	株式会社ビーイングホールディングス 【英文名】 BEING HOLDINGS CO.,LTD.
本社	金沢本社 石川県金沢市専光寺町レ3-18 TEL : 076-268-1110 / FAX : 076-268-6631 東京本社 東京都千代田区大手町1-1-1大手町パークビルディング7階 TEL : 03-6259-1830 / FAX : 03-6259-1831
代表者	代表取締役社長 喜多 甚一 (キタ シゲカズ)
設立	1986年9月17日
資本金	677,038千円
従業員数	連結897名 (1,160名) (2022年12月末現在) 従業員数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。) は、最近1年間の平均人員を () 外数で記載
事業内容	グループ会社の経営管理 ビーインググループ 物流事業 物流センター運営、コンサルティング業務 その他 旅客事業等

グループ企業

	名称	事業内容	資本金	議決権の所有割合
①	(株)アクティー	物流事業	80百万円	100.0%
②	(株)福井アクティー		30百万円	100.0%
③	(株)東京アクティー		80百万円	100.0%
④	(株)コラビス		80百万円	100.0%
⑤	(株)A 2 ロジ		5百万円	51.0%
⑥	(株)横浜 L S P		10百万円	100.0%
⑦	(株)オリエンタル	旅客事業	10百万円	100.0%
⑧	(株)G a p p a	システム開発	5百万円	100.0%
⑨	(株)ベプロ	保険代理業	3百万円	100.0%
⑩	(株)田川自動車	自動車整備業	6百万円	100.0%
⑪	北陸物流効率化事業協同組合	燃料販売業	0百万円	35.71% (28.57%) ※1 ※2

※1 議決権の所有割合の（）内は、間接所有割合で内数

※2 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたもの



特長 1 生活物資に特化

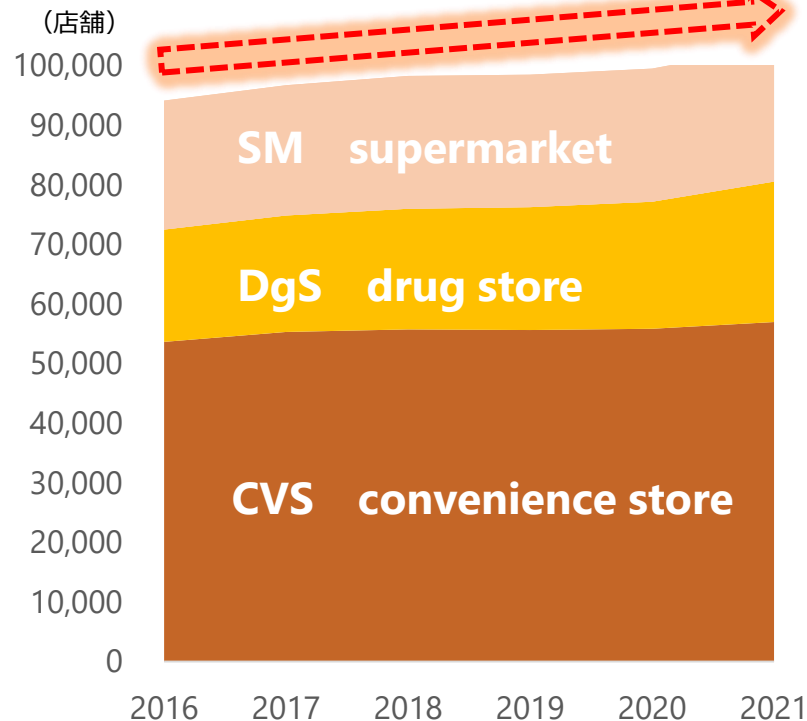
生活物資は需要と供給が安定



配送先の拡大に伴い
物流業務受託が拡大



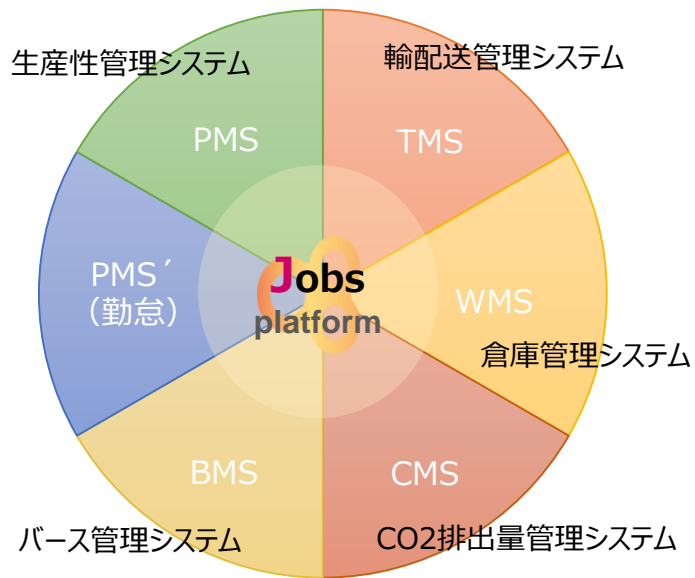
CVS・DgS・SM全国店舗数の推移



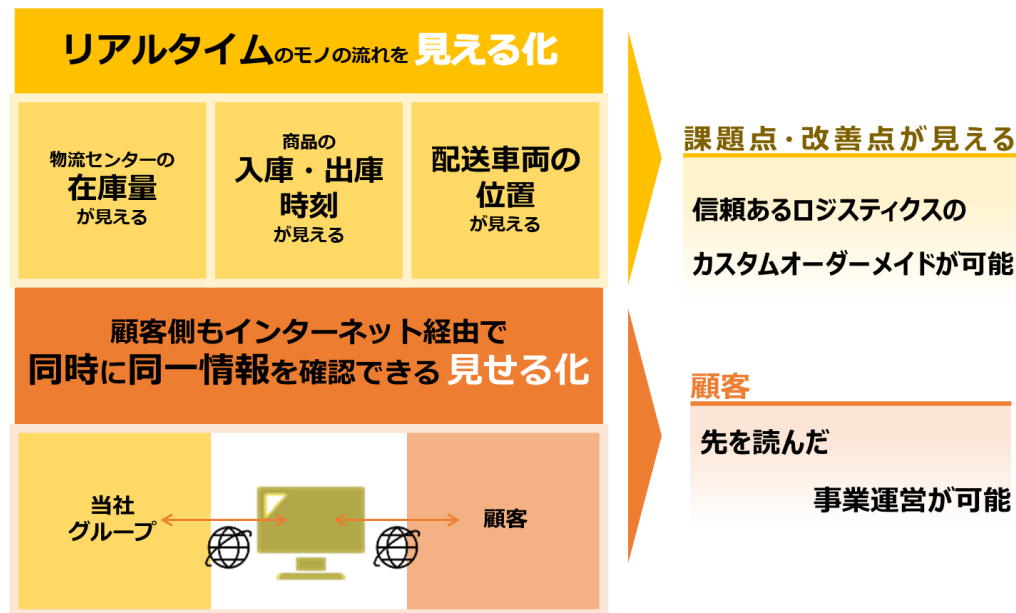
出所 |
日本フランチャイズチェーン協会『コンビニエンスストア統計調査』
日本チェーンドラッグストア協会『日本のドラッグストア実態調査』
一般社団法人全国スーパーマーケット協会『スーパーマーケット店舗数』
日本チェーンストア協会『チェーンストア販売統計』より作成

“生きる為に欠かせない”生活物資は、安定した収益基盤に寄与
DgSは店舗数を大きく伸長、小売業は競争激化、コスト削減のニーズは拡大

Jobs (6つのシステム)



AI自動レイバーは開発中



時代に併せた新たなシステムを追加

システム名		機能
CMS CO2排出量 管理システム	Carbon Management System	トラックからのCO2排出量、物流センターでの電力使用によるCO2排出量を見える化

Jobsは当社のシステムだけでなく、顧客システムとの連携が可能となる前提で開発しております。

当社グループは「サプライチェーン全体での情報共有」が物流合理化につながると考え、顧客が希望するサプライチェーンを構築

※Jobsに関する解説はappendixの用語集（P46）をご参照ください。

特長4 無いものは自分たちでつくる「現場力」

● 現場に合ったデバイスの自社開発・特注により、工数の削減、作業の省人化、安全性の向上を追求

ピッキング用台車

- 台車を外し、積み替えなしでそのまま店舗へ納品



カゴ車用リフトアタッチメント

- 積み替えを省略し、作業工程を合理化
ピッキングした荷姿のまま出荷できる



作業工程の
合理化

店舗カルテ

- 事前に配送先となる全ての店舗を視察、「店舗カルテ」を制作



オリコン洗淨機

- オリコンをカゴ車に積んだ状態で洗淨
→ 限られたスペースでも設置可能



省人化・
省スペース化

お化けリフト

- カゴ車を最大8台
(人の4倍) 搬送できる

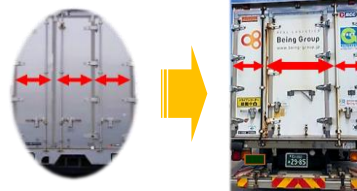


「 配送トラック 」

配送の高品質化、
安全性の向上

荷台3枚扉の中央の扉を大きく改良

垂直ゲート (3点スイッチ)



あらゆる物流業務の合理化を自ら考え、実現する「現場力」

1 6機能すべてを自社で担うリアル・ロジスティクス・カンパニー

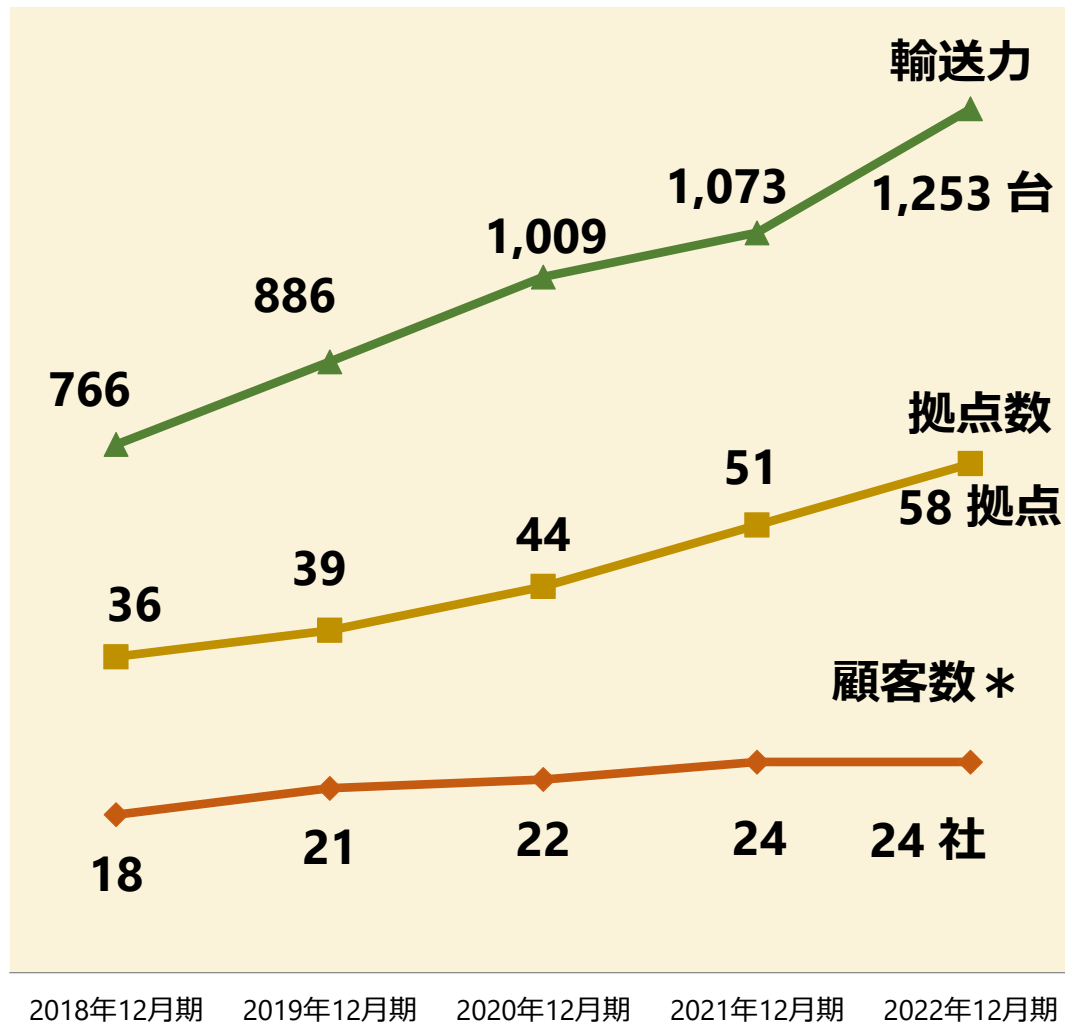
輸送、保管、包装、荷役、流通加工、更に**情報システムを自社開発**し一元化する「**3PL事業**」が主軸。さらに3PL事業をプロデュースしサプライチェーン全体を管理する「**4PL事業**」を、グループ連携を図り同業他社へ展開

2 小売・卸売事業者向け3PL事業に注力

取り扱う商品は**生活物資に特化**。3温度帯(常温・冷蔵・冷凍)の食品、医薬品、化粧品、日用品の**小口物流に強み**を持ち、卸売企業及びコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストアの物流センター運営を受託

3 「運ばない物流[®]」「見える物流」で ロジスティクスの合理化・全体最適化を実現

メーカー、卸売、小売間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約し、自社開発の管理システム「**Jobs**」を駆使し収集した情報を顧客と共有し、構内・配送業務の徹底した合理化により全体最適化を実現



*顧客数 | 年間営業収益 1 億円以上の取引先のみ

北陸に強い基盤を築き、東北から関西まで

■ **18**都府県 **58**物流拠点に拡大

■ 従業員数 **2,057**名

■ 輸送力 **1,253**台
(内、自社車両 305台)

2022年開設の拠点

- 1.31 大阪府で1拠点開設
- 4.21 静岡県で1拠点開設
- 5.20 愛知県で1拠点開設
静岡県で1拠点開設
- 5.30 石川県で1拠点開設
- 6.20 京都府で1拠点開設
- 7.20 滋賀県で1拠点追加

開設拠点の内訳

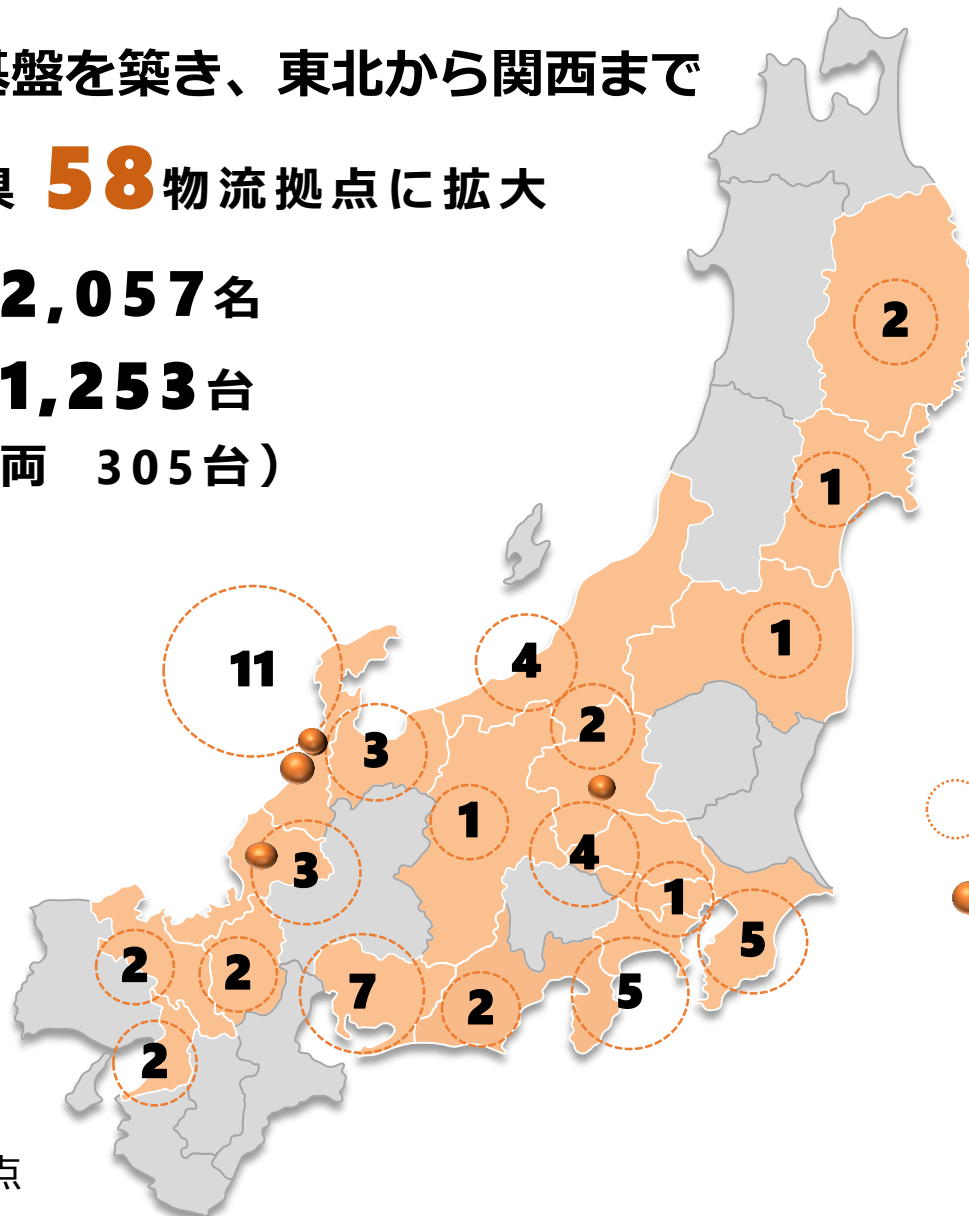
TC : 5/7 拠点
(うち、低温センター : 3/5 拠点)

※TC : Transfer Center
在庫を持たない通過型の
物流センター

○ …の中の数字は各都府県の
拠点数を示す

● 自社所有 | 6センター

- 金沢SCMセンター (金沢市)
- 白山第1センター (白山市)
- 白山第2センター (白山市)
- 白山第3センター (白山市)
- 福井SCMセンター (永平寺町)
- 北関東SCMセンター (前橋市)



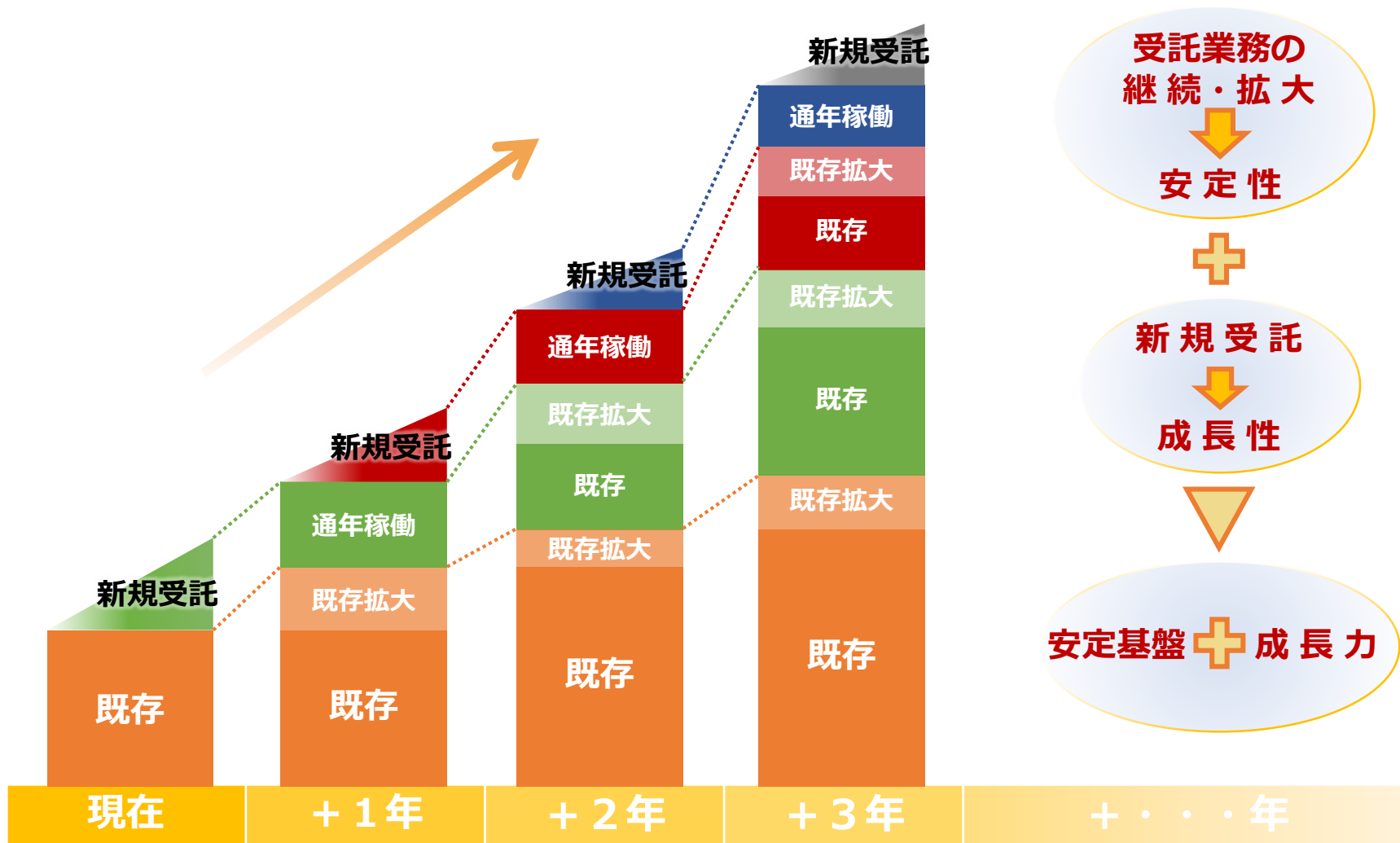
◆ 2022年12月末時点

※ 拠点数については、「所在地別での算出」から、2021年4月1日より「事業所別かつ所在地別での算出」に変更しております。

成長戦略2 シェアアップによる収益の増加モデル

高い契約継続率による長期間のお取引

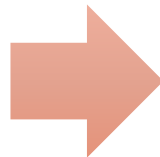
安定した収益構造



成長戦略2 既存顧客内での当社シェアアップ

『営業収益拡大』
に向けて

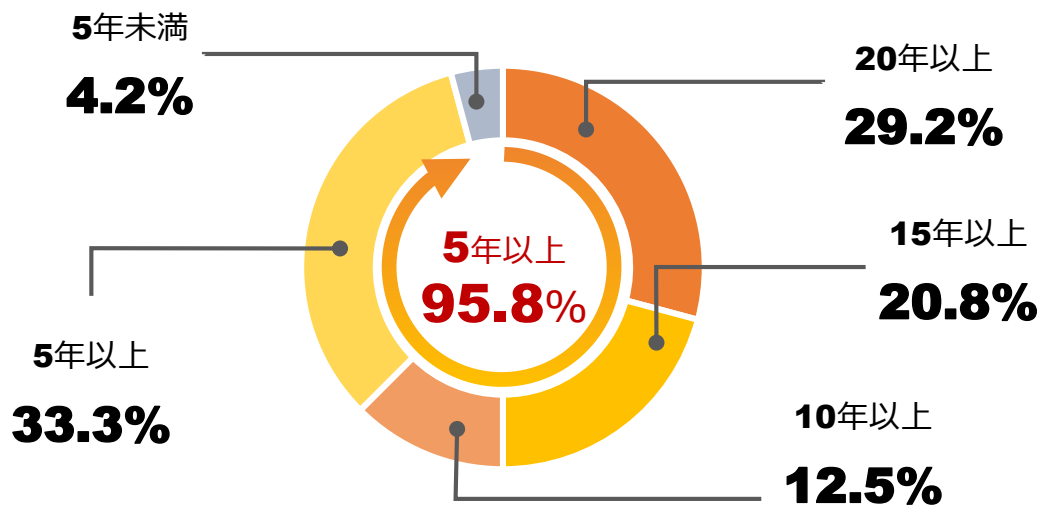
各既存顧客における
当社のシェア
まだまだ低い



既存顧客の
深耕余地は大きい
取引シェア拡大
注力

顧客からの高い信用力

取引年数別構成比 (2022年12月期 * 年間営業収益1億円以上の取引先24社)



ロジスティクスの創造的革新に向け

「量」の拡大と「質」の変革で挑む

「データネットワークセンター」
構築

- モノに関する様々なデータを収集・管理・分析し、サプライチェーンに携わる事業者同士を繋げ、クラウド上で管理

サプライチェーンの
全体デザイン力拡充する
技術・システム
開発

- 拠点間物流を合理化

「小売りビジネスの物流プラットフォーム」
目指す

- 3PL事業をプロデュースしてサプライチェーン全体を管理する
「4PL」事業及び、
「DXプラットフォーム」を同業他社へ提供

「質」
の
変
革

「量」
の
拡
大

3PLビジネスの
スピーディーな拡大

顧客
拡大

エリア
拡大

M&A

研究開発

AIやIoTを使った省力化設備や高生産性・高品質の業務フロー
DtoC、オムニチャネルに対応する物流ビジネス

現在

将来

損益状況

[百万円]	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期		前期比 増減率
		構成比		構成比		構成比		構成比	
営業収益	16,219	100.0%	18,390	100.0%	20,029	100.0%	23,022	100.0%	+ 14.9%
営業原価	14,588	89.9%	16,567	90.0%	17,771	88.7%	20,527	89.1%	+ 15.5%
営業総利益	1,630	10.0%	1,822	9.9%	2,258	11.2%	2,494	10.8%	+ 10.4%
販管費	1,090	6.7%	1,067	5.8%	1,140	5.6%	1,193	5.1%	+ 4.6%
営業利益	540	3.3%	755	4.1%	1,117	5.5%	1,301	5.6%	+ 16.4%
営業外収益	57	0.4%	78	0.4%	125	0.6%	134	0.5%	+ 7.6%
営業外費用	44	0.3%	37	0.2%	35	0.1%	59	0.2%	+ 67.9%
経常利益	552	3.4%	795	4.3%	1,207	6.0%	1,376	5.9%	+ 13.9%
特別利益	8	0.0%	12	0.0%	6	0.0%	33	0.1%	+ 393.8%
特別損失	0	0.0%	31	0.1%	-	0.0%	0	0.0%	-
当期純利益	431	2.7%	515	2.8%	888	4.4%	937	4.0%	+ 5.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	409	2.5%	470	2.6%	851	4.2%	873	3.7%	+ 2.5%

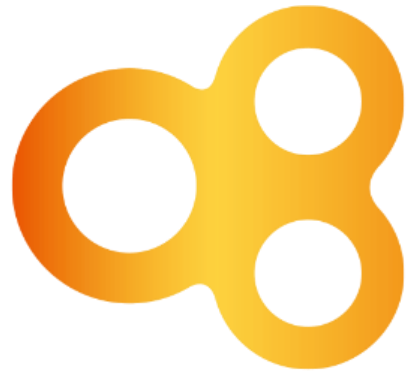
財務状況

[百万円]	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期		2022年12月期		前期末比 増減額
		構成比		構成比		構成比		構成比	
流動資産	4,830	42.4%	6,978	51.3%	6,617	46.9%	6,711	46.0%	+ 93
固定資産	6,562	57.6%	6,623	48.6%	7,471	53.0%	7,851	53.9%	+ 380
資産合計	11,392	100.0%	13,601	100.0%	14,088	100.0%	14,562	100.0%	+ 474
流動負債	4,459	39.1%	5,005	36.8%	5,111	36.2%	5,861	40.2%	+ 750
固定負債	4,964	43.6%	5,083	37.3%	4,676	33.1%	3,595	24.6%	△1,081
負債合計	9,424	82.7%	10,089	74.1%	9,787	69.4%	9,456	64.9%	△330
株主資本	1,839	16.1%	3,338	24.5%	4,119	29.2%	4,891	33.5%	+ 772
その他の 包括利益 累計額	25	0.2%	38	0.2%	29	0.2%	20	0.1%	△9
非支配 株主分	102	0.9%	135	0.9%	151	1.0%	193	1.3%	+ 42
純資産合計	1,967	17.3%	3,512	25.8%	4,300	30.5%	5,105	35.0%	+ 804

キャッシュ・フロー状況

[百万円]	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
営業活動による キャッシュ・フロー	1,222	1,074	1,540	1,269
投資活動による キャッシュ・フロー	△301	△65	△1,234	△524
フリー・キャッシュ・フロー	921	1,009	306	745
財務活動による キャッシュ・フロー	△766	732	△802	△940
現金及び現金同等物の増減額	154	1,741	△496	△195
現金及び現金同等物の期末残高	2,538	4,279	3,782	3,587

用語	解説
ロジスティクス	サプライチェーンプロセスの一部であり、顧客の要求を満たすため、発生地点から消費地点までの効率的・発展的な「もの」の流れと保管、サービス、及び関連する情報を計画、実施、及びコントロールする過程
3 P L	(3rd Party Logistics) 競合他社に真似できない核となる能力に集約した経営を指向する企業が、企業戦略として、物流機能の全体もしくは一部を第三の企業に委託することで実現する物流業務形態のひとつ
4 P L	(4th Party Logistics) 3 P L に優れたノウハウを持つ物流企業が、別の物流企業に自社のノウハウを用いて 3 P L 物流をプロデュースするなど、3 P L にロジスティクス戦略の企画・推進を行うコンサルティング要素が加わったソリューション
Jobs	Jobsは当社グループが開発した物流総合システムの総称を言う (WMS、TMS、PMS (生産性管理、勤怠管理)、BMS、AI自動レイバーの6つのシステム)
WMS	(Warehouse Management System) 倉庫管理システムを言い、物流センター内の一連の作業、具体的には入荷・在庫・流通加工・帳票類の発行・出荷・棚卸などを効率化し、一元的に管理するソフトウェア。導入することで人的ミスを最小化し、作業時間短縮、生産性向上に役立つ
TMS	(Transport Management System) 輸配送管理システムを言い、商品が物流センターから出荷された後、届け先までの輸配送をトータルに管理する情報ツール。トラックやドライバーの手配やGPSによる車両の位置管理に役立つ
PMS	(Productivity Management System) 生産性管理システムを言い、「勤怠」「業務」「作業」実績を計測・集計し、分析・予測データをリアルタイムで、物流センター全体から個人別に至るまでの生産性を管理する情報ツール。物量に合わせた適切な勤怠シフト作成、レイバー管理及び作業別・個人別の動態管理を行うことが可能であるほか、勤務シフトと連携しながら、日次から月次まで労働時間を管理していくことが可能であり、生産性の向上や労務管理に役立つ
BMS	(Berth Management System) バース予約システムを言い、物流センターにおける入出荷時に使用するバースの予約をクラウド上で行うことで、トラックの待機時間削減に役立つ
CMS	(Carbon Management System) CO2排出量管理システムを言い、配送業務や物流センターでの電力使用により発生するCO2の排出量の「見える化」に役立つ



REAL LOGISTICS

Being Group